

## 分科会 C

テーマ 「新常態に対応する都市政策の新たな潮流」

### 1. 開催概要

日時	2021年10月27日(水) 13:00-15:00(日本標準時)
方式	オンライン
使用言語	日本語、英語、中国語、韓国語

### 2. 参加者

都市	名前	役職
福岡市	光山 裕朗	副市長
大連市	コ・ヒョウキョウ	大連市人民友好協会常務副会長
大分市	久渡 晃	副市長
クアラルンプール市	スレイマン・ビン・モハメド	企画局長
浦項市	キム・ビョンサム	副市長
チェンマイ市	ヴォラバン・スヴォンタナティップ	顧問
ドバイ市	ダワード・アブドルラハマーン・アル・ハジリー	市長

	名称	所属
モデレーター	相澤 伸広	九州大学比較社会文化研究院 准教授
アシスタント	家本 了誌	一般社団法人海外環境協力センター 主席研究員

### 3. 分科会発言要旨

#### (1) 各都市の取組事例発表

モデレーター	<ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍によって人々は移動の制限など大きな変化を経験した。これを単なる変化として捉えるのではなく、近代的で最先端のテクノロジーを駆使した新しい都市生活のかたちをつくっていかなければならない。都市はそのためのリーダーとしての役割を果たす必要がある。</li></ul>
福岡市	<ul style="list-style-type: none"><li>・福岡市はコンパクトシティであり、半径 2.5km 圏内に鉄道駅や港湾、空港が集積し、毎年 15,000 人前後の人口増加を続け、人口増加数および人口増加率は日本国内にある都市の中で第一位、2019 年まで市税収入も 7 年連続で過去最高額を更新してきた。</li><li>・このような都市機能と交通利便性に優れた利点を活かし、これまで都心部の機能強化・観光 MICE の推進、スタートアップ都市づくりなどに取り組んできた。また、コロナ危機により都市のあり方やまちづくりの方向性が大きく変化する中、従来の発想や手法に捉われない新しい価値を創</li></ul>

	<p>造するチャレンジをしていきたいと考えている。本日は、①集中から分散へ、②最先端技術の社会実装という2つの視点から本市の取組を発表したい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①については、東京一極集中の是正という国レベルでの対策、自然と都市の共生という都市レベル、そして安全安心で魅力的な空間の創出といった建築レベルの3つの視点でまちづくりを進める必要がある。国レベルにおける具体的な取組としては建築物の高さ制限の緩和、都市レベルでは緑豊かな環境やオープンスペースなど開放性の確保や半屋外空間の活用、建築レベルとしては感染症対応シティというコンセプトをもとに建物容積率の緩和などを行っており、企業や人々に選ばれる都市づくりを展開中である。</li> <li>・②については、最先端技術による社会課題の解決と市民サービスや利便性の向上を目指し、「FUKUOKA Smart EAST」というプロジェクトを進めている。市内にある広大なグリーンフィールドにおいて、地域住民も巻き込みながら様々な実証実験を展開中である。AIやIOTを活用したカメラやセンサーなどのセキュリティ分野、太陽光発電や再エネなどのエネルギー分野や、自動運転やキックボードなどのパーソナルモビリティなどに加え、それぞれのサービスから得られる多様なデータを連携させ更なる価値やサービスを生み出すプラットフォームの検討も行っている。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡市は様々なプログラムをバランスよく実行し、素晴らしい成功を収めてきた。非常に優れた事例であった。</li> </ul>
ドバイ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幸福で持続可能な都市づくりには、大きなアプローチが必要で、直面する課題に合わせた継続的な調整が求められる。ビジョンが大きいほど成果も大きくなる。コロナで直面した課題は下記の5つである。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 生活・安全の維持</li> <li>② 世界の観光・物流拠点としての地位の向上</li> <li>③ 公的サービスにおける混乱の回避</li> <li>④ 公的社会サービスへの人的再配置</li> <li>⑤ 都市の物流ハブとしての地位確保</li> </ol> </li> <li>・①については、感染防止のため娯楽施設などでの集会を制限するとともに、デジタルを駆使し地域特性に合わせた施策を早急に実行した。感染者数や病院の状況をマッピングしデジタルで確認、ロックダウンの意思決定が迅速に行えるようにした。また、コロナ対策と並行し、市民を中心とした「ドバイ 2040 計画」を策定した。</li> <li>・②に関連し、合計 19 億米ドルに上る景気刺激策を 5 回実施し、住民が住み続けられるよう支援した。</li> <li>・③では、市のデジタルアプリ「ドバイナウ」を更新し、オンライン車両登録、運転免許登録、オンライン教育などを可能とした。「ドバイ 2040 計画」でも科学技術、エンジニアリングなどの分野への投資誘致を強化し、新たな分野の成長を目的とした教育振興も行っている。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・④は、700名以上の市職員が感染症対策業務に従事し、65回の通達と7回のガイドラインを発行した。また、3,000ヶ所以上の消毒を行った。</li> <li>・⑤に関し、「ドバイ2040計画」には気候変動対策としての交通の脱炭素化も含まれており、今後市全体に拡大する予定である。主要分野である海、空、鉄道の物流への投資を継続的に行っている数少ない都市である。また、モビリティ戦略ともつながる食の安全も優先事項の一つである。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルおよびローカルの取組を同時に進めるための重要な示唆に富んだ素晴らしい内容であった。</li> </ul>
大連市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大連の今後の大きな方向性として、国内外の進んだ経験を参考に、今後の発展を分析し、戦略的かつ明確な目標を設定した「大連2049都市ビジョン計画」を昨年策定し、ハイテクイノベーションセンター都市を目指している。</li> <li>・計画の中には国際レベル、地方レベル、都市レベルの3つのサブゴールを盛り込んでいる。国際レベルでは国際海運センターやビジネスセンター、地方レベルではイノベーション発信センター・企業ベンチャーキャピタルセンター、都市レベルではファッショナブルで魅力のあるベイエリアを整備予定である。</li> <li>・3つのサブゴールの下に5つの開発戦略がある。戦略1として多国間の協力促進、戦略2としてイノベーション、戦略3として文化面、戦略4として生態系・環境、戦略5として都市空間の最適化などにより構成しており、計画実現の担保としている。</li> <li>・2020年までを短期、2030年までを中期、2049年までを長期と位置付けた3段階の計画内容となっている。短期における重点目標は人材、産業、文化、プラットフォーム、都市空間・施設整備等である。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常にレベルが高い。実際にどのようなアプローチで行っていくのか難しい側面もあるが、巨大都市が文化にも焦点をあてて、長い時間をかけて都市を再構築していこうとすることがわかる事例であった。</li> </ul>
大分市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業都市として発展してきたが、近年の人口減少社会の到来や郊外型の大型店舗の進出に伴い、それまで市の中心部にあった大型商業施設が撤退し中心部の空洞化が始まった。しかし、そのような土地を有効活用し、再び中心部の活性化を目指すために世界的な建築家と協力し、市の新たな公共空間として「祝祭広場」を整備した。本日はこの広場の利活用について大分市が行っている取組を紹介したい。</li> <li>・2019年に日本でラグビーワールドカップが開催され、本市でも準々決勝を含む5試合が開催された。2019年に完成した「祝祭広場」でその記念イベントを行った。しかし2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により予定イベントが次々と中止された。</li> <li>・中心部という立地条件の良さに加え、密閉や密集を避けられる屋外空間というメリットを活かし、感染症対策を施しながらイベントを引き続き開催したいという多くの要望に応え、本広場の利用が行われている。ま</li> </ul>

	<p>た、祝祭広場には光ケーブルや Wi-Fi 環境を整備しているため、市民がテレワークを行っている。コロナ禍を契機として、市民の行動や価値観が変化しているが、今後も祝祭の広場を拠点として、新しい取組にチャレンジし、再生、復活を目指していきたい。</p>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・祝祭の広場をコ・ワークのスペースに変えるなど公共空間をどのように活用していくのかがわかる素晴らしい事例であった。</li> </ul>
浦項市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により浦項市の産業の中心は伝統製造業からデジタル、未来エネルギー、バイオなどの未来産業にシフトしており、市としてはこのような社会全体の変化に対応すべく、①未来産業の育成、②都市全般のスマート化、③市民中心の都市環境への転換という3つの新たな発展戦略を立てた。</li> <li>・①については、電気自動車の主要な部品となる二次電池の産業育成を行っており、港湾の後背地が特区に指定され2兆ウォンを超える投資誘致に成功した。また、水素燃料電池のクラスター形成も推進しているほか、浦項工科大学などのバイオ研究インフラを基盤としたバイオヘルス産業の新たなメッカを目指した取組を進めている。</li> <li>・②については、ICT 基盤のデジタル技術により交通安全・環境汚染など都市問題の解決に向け「スマートシティチャレンジ」、「スマートグリッド都市事業」を推進するとともに、農村における一次産業のスマート化も進めている。</li> <li>・③については、これまで産業中心であった都市環境を、市民を中心としたグリーン都市にしていくため、都市に森や水路を造成し、市民の憩いの場にデザインされた「グリーンウェイプロジェクト」に取り組んでいる。</li> <li>・以上の経験から、浦項市は変化に対する新たな産業分野への人材育成や研究支援、都市間の新産業プラットフォームの構築、アジア太平洋地域のデジタル交流を提案したい。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の変化の時代においてグレーの地域を緑化するなど住みやすいまちづくりを市民のために行っていくとする素晴らしいメッセージであった。</li> </ul>
チェンマイ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においては地域社会の協力と相互理解、自制心が重要である。チェンマイ市が取り組んできた対策としては大きく分けて2つある。</li> <li>・まず一つ目の対策として、市内3か所以上に予約不要の感染検査機関を設置し、15分程度で結果が出る検査を受けることができ、更に陽性であった場合には最寄りの病院で治療を受けられるというものである。</li> <li>・2つ目の対策として、ヘルスケアにも非常に役立つ「CM-チャナ」というアプリの開発と、観光客の呼び込みに関するキャンペーンである。前者は観光客がチェンマイを訪れた際には必ず登録しなければならず、観光客が立ち寄った場所を追跡することができる。後者は2回のワクチン接種など一定の参加条件はあるものの「チャーミングチェンマイ」という観光客向けのキャンペーンで、日数や滞在地区に応じた3つの観光パッケ</li> </ul>

	ージを旅行者が選択するという内容である。
モデレーター	・様々なイノベーションを通じた感染症対策、観光振興など強靱な都市の構築に取り組む内容であった。

## (2) 意見交換

モデレーター	・都市における課題は様々で都市だけでは課題の解決が難しい面もある中で、どのようなパートナーと組み、リーダーシップを発揮してきたのかという具体例について議論を深めたい。
浦項市	・新産業分野への取組ということもあり、中央政府から特別な研究開発地域として特区に指定されて多くの支援を受けている。 ・研究開発に関連した国内の企業だけでなく、特に二次電池産業やバイオヘルス産業では海外の多くの企業とも提携し、今後 MOU の締結も予定している。
チェンマイ市	・まずは中央政府と緊密に連携する必要がある。また、地方レベルでは県知事や地元の大学、そしてローカルコミュニティとも協力関係を築き、対応を行っている。
福岡市	・テクノロジーだけが先行しても意味がなく、一番のポイントはやはり市民の理解であり、市民と一緒に社会実装をしていくことが重要である。そもそも提案自体は民間セクターによるものであるが、最終的に社会実装をしていく上では市民の理解を得ることが大切である。
ドバイ市	・人々がいてこそ協力が得られるので、あくまで人を中心とした計画であるべきである。ドバイ 2040 計画では自転車道路の整備や地下鉄駅近辺の住宅整備に取り組み、「20 分都市」というコンセプトのもと、居住圏が 20 分圏内となるよう取組を進めている。また、多くの PPP プロジェクトが始動しており、民間企業が参画している。官民双方に利益が出るようにしている。
大連市	・都市が調和のとれた発展をする中で、人々の生活の質（QOL）を上げることを念頭に、企業が積極的に参画し全面的に構築するというモデルを採用した。大連 2049 都市ビジョンプロジェクトは問題解決型のプロジェクトであり、ビジネス界をはじめ各界にいる人々など多様なパートナーと協力を行っている。
大分市	・大分市は九州の東の端に位置していることから中央（東京）との距離がある。大分から四国、四国から大阪を抜け、東京へとつながる豊予海峡ルートを構築予定であるため、四国地域との連携を模索している。また、そのためには県とタッグを組むことが重要と考えている。
モデレーター	・コロナ禍にあるからこそ、次のステップにつながるための取組として、都市部の空間の再構築・再設計を行うことが重要である。この点に関する成功事例とその成功要因にはどのようなものがあるか。
福岡市	・換気機能や非接触型の設備、通信環境の充実など、コロナ対策をとる建物については容積率緩和のインセンティブを与えて、市として積極的に推

	<p>進してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭や宿泊施設でのテレワークが進み、働く場所の分散化が進むなど空間の使い方に関し様々な変化が都市レベルでも起こっている。</li> </ul>
チェンマイ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで文化都市としての歩みであったが、コロナ禍を契機に今後は技術の改善を進め、教育機会の確保や人々のつながりを促進していく必要があると痛感している。</li> </ul>
大連市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍での経験を通し、建物の空間利用に新たな手法が生まれた。大連の空港には独自のルールがあり、国際線と国内線の導線を完全に仕切っている。こうすることにより、観光客・乗務員・スタッフもそれぞれ安全に別ルートを通ることができた。</li> <li>・ポストコロナの時代でも新たにパンデミックが発生した場合に備え、空港だけでなく、オフィスや学校の空間設計を考える際に福岡市から学んでいきたい。</li> <li>・都市開発を行う際、空間利用とともに5Gなどデジタル技術を活用したアプローチも大切であると考えている。デジタル化は産業発展のみならず都市管理にも重要な役割を果たす。</li> </ul>
大分市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点ではまだ次のステップに辿り着いてはいないものの、民間事業者が行う感染症防止策などを参考にし、新しい生活様式に対応する対策事例集を作成し、市内の関係者に周知を行っている。</li> </ul>
浦項市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央政府の指針に沿い、徐々に日常を回復する取組を進めている。これまで鉄鋼産業というイメージが強かった都市であったが、10kmに及ぶ既存の鉄道空間をスマートグリーンウェイに変えると同時に、沿岸にも散歩道を整備した。</li> <li>・コロナ禍で疲弊困憊した市民に対し、新たな癒しの空間・憩いの場を提供していくことが都市としての重要な役割であると考えている。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は職業的なグループ、社会的なグループなど様々な集団により構成されている。その中で最もコロナに対する影響が深刻で、支援が必要であったグループはどのような人々であったか。また、支援が難しかったグループはどのような人々で、どのような支援を行ったのか。地域の行政のリーダーとして人口流出を防ぐために取り組んできた点について議論を深めたい。</li> </ul>
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店や旅行業は大きな打撃を受けており、これらのグループに対しては国からの支援策が施されている。一方で、自治体としては子ども達に対する教育の継続が最も重要であると考えている。短い学校生活の中でしか得られない経験というものは非常に大切であるにも関わらず、この2年間はことごとく学校行事等が実施できていない状況である。少なくとも、「学び」については継続できるようタブレットを配布し、オンライン教育というかたちで継続できるよう取り組んでいる。</li> </ul>
チェンマイ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や子ども達、そして被雇用者が最も社会的に脆弱なグループであると認識している。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な取組として、これらのグループへ必要なものが行き渡るようセンターを開設し、寄付やフードバンクなどで支援を行ってきた。</li> </ul>
大分市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者や単身世帯の低所得者層が最も脆弱なグループとして認識している。このような人々には家賃補助や上下水道料金の免除などの救済措置に取り組んでいる。</li> <li>・入学式や卒業式、運動会や修学旅行などの学校行事を行うことが困難であるが、規模の縮小や分散開催などの対応を行い、少しでも子ども達にとって平時の環境に近づけるよう行政として努力を続けている。20歳の節目を祝う成人式についても同様である。</li> </ul>
大連市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワクチンによってシールドをつくることが重要かつ効果的な対策と考えているため、無料でワクチン接種を受けられるようにした。ホテルやレストランなどが最も深刻な影響を受けたので、これらのグループは優先的に接種することが可能である。港湾施設や空港、医療、教育に携わる人々についても同様である。</li> <li>・中小企業に対しても低金利の融資策を講じており、一部の企業には光熱費、家賃の減免措置や全額免除も行っている。</li> <li>・スマートフォン使用率の低い高齢者に対しては情報格差が生じてしまうため、コロナ対策においてもきちんとしたサービスが享受できるよう高齢者への対策にも取り組んでいる。</li> </ul>
浦項市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において営業を続けることが困難であった自営業者、社会的に弱い立場にある人々への救済措置を特別に行ったことで、これらの人々は迅速に支援を受け取ることができた。</li> <li>・今後もこのような取組を継続して行う。</li> </ul>
モデレーター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本日のとりまとめとして重要な点は下記の2つである。 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 柔軟性 刻一刻と情勢が変化する中でもダイナミックに変化を起こすなど柔軟に対応していくことこそが都市のリーダーシップの強さを示すものとなる。</li> <li>② 長期ビジョン 予測が困難な状況下で長期展望を持つことは困難であるが、その中においても長期間に渡る計画を策定していくことは市民にとって非常に勇気づけられることであり、ニューノーマルの時代になっても頼れる存在と確信させる要素となる。</li> </ol> </li> </ul>

## 4. 分科会報告

### (1) 都市を取り巻く状況と課題

- ① コロナ禍は人々の行動様式や働き方を大きく変えた。これまで都市は、都市における接続性（コネクティビティ）や移動性（モビリティ）を高めることに取り組んできたが、コロナ禍によって、移動制限（イモビリティ）が生活の新しい基準となった。そこで都市は、新常态における住民の新たな要望に応えるために、どのように都市を形成し運営していくか、どのように都市空間を再構築していくかについて、明示し、調整しながら、考え直していく必要がある。
- ② 今後の展望として、今回のコロナ禍の教訓を飛躍的な発展の契機とする必要がある。危機下で住民の生命や健康、雇用を守ることは既に大きな課題となっているが、より大きな課題は、これまで難しかった都市の在り方を大胆に再構築し、改善する絶好の機会を逃してはならないということであり、都市は迅速かつ積極的に行動していくべきである。

### (2) 新たな視点や考え方

- ① 術革新は、都市開発において既存の規制を飛び越えるリープフロッグ戦略のツールとなっており、より良い復興を目指す都市は、このような強みを持つ新興企業と迅速に連携している。
- ② また、移動制限は思いがけず新常态に対応した都市空間の再開発を促す契機となった。公共空間をよりオープンに、より緑化して再構築することは、住民によるインクルーシブな交流を行うための新しいスタンダードとなっている。都市間の移動が制限されていたとしても都市内の移動は必要であり、都市空間の緑化は重要である。
- ③ 不確実性が大きくなることで、都市はまちづくりの方向性を定めることの重要性について認識させられた。単に課題の解決を図るだけでなく、都市の将来像や住民活動、住民としてのアイデンティティや地域への愛着の醸成についても再考していかなければならない。

### (3) 取組の方向性

- ① 今や「レジリエンス」はまちづくりの根幹であるが、これは高品質のインフラだけでなく、健康や生活、雇用のレジリエンスをも意味する。都市は、人流が減少した際には、物流に投資をシフトしてバランスをとるなど柔軟な対応でリーダーシップを示してきた。このように危機後の社会においては、急激な変化への総合的な対応力を強化していく必要がある。
- ② パートナーシップは都市のリーダーが最先端のテクノロジーを活用していくための手法であり、企業、大学、市民との連携を広げ、深めていくことが成功の鍵となる。
- ③ 多様性は都市における働き方や暮らし方の新たな規範となっており、そ



の中でもこれからの新常態を担う子どもや若者を支援していくことが重要である。将来世代にとってのウェルビーイングが、都市の住みやすさやレジリエンス、そして都市の未来と密接に結びつくこととなる。